

## 令和4年度 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（国債・自由金利型定期預金）は原価基準を採用している。

(2) 無形固定資産の評価方法

減価償却費は償却年数5年の定額法を採用している。

(3) 借入金の限度額

百万円を上限としている。

### 2. 基本財産、特定資産及び無形固定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産及び無形固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	自由金利型定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
	普通預金	14,960,639	0	8,208,333	6,752,306
	小 計	39,960,639	0	8,208,333	31,752,306
特定資産	退職給付引当預金	0	208,333	0	208,333
	安定供給事業	0	15,999,861,230	0	15,999,861,230
	小 計	0	16,000,069,563	0	16,000,069,563
無形固定資産	ホームページ開発費	918,720	0	306,240	612,480
	ソフトウェア取得費	0	850,000	63,500	786,500
	電話加入権	85,000	0	0	85,000
	小 計	1,003,720	850,000	369,740	1,483,980
合 計		40,964,359	16,000,919,563	8,578,073	16,033,305,849

※無形固定資産の当期減少額は減価償却累計額も含む。詳細は附属明細書参照

### 3. 基本財産、特定資産及び無形固定資産の財源等の内訳

基本財産、特定資産及び無形固定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する額)
基本財産	自由金利型定期預金	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
	普通預金	6,752,306	(0)	(6,752,306)	(0)
	小 計	31,752,306	(0)	(31,752,306)	(0)
特定資産	退職給付引当預金	208,333	(0)	(0)	(208,333)
	安定供給事業	15,999,861,230	(15,999,861,230)	(0)	(0)
	小 計	16,000,069,563	(15,999,861,230)	(0)	(208,333)
無形固定資産	ホームページ開発費	612,480	0	(612,480)	(0)
	ソフトウェア取得費	786,500	(0)	(786,500)	(0)
	電話加入権	85,000	(0)	(85,000)	(0)
	小 計	1,483,980	(0)	(1,483,980)	(0)
合 計		16,033,305,849	(15,999,861,230)	(33,236,286)	(208,333)

### 4. 担保に供している資産

なし

### 5. 保証債務

なし

### 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益（3月31日現在）

なし

以上